

様式1

事業報告書
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 東光会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団(☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号
- (3) 設立許可年月日 昭和40年1月1日
- (4) 設立登記年月日 昭和40年1月18日
- (5) 役員及び評議員
省 略

2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人社団東光会 戸田中央総合病院	埼玉県戸田市本町一丁目19番3号	一般 517床
	医療法人社団東光会 西東京中央総合病院	東京都西東京市芝久保町二丁目 4番19号	一般 270床
	医療法人社団東光会 東所沢病院	埼玉県所沢市城435番1	療養 153床 認知症 60床 回復期リハビリ 38床
	医療法人社団東光会 戸田中央産院	埼玉県戸田市上戸田二丁目 26番3号	一般 62床
	医療法人社団東光会 茂原中央病院	千葉県茂原市下永吉字川田 796番地	一般 57床 療養 108床
	医療法人社団東光会 北総白井病院	千葉県白井市根325-2-1	一般 158床
	医療法人社団東光会 戸田中央リハビリテーション病院	埼玉県戸田市新曽南四丁目 1番29号	回復期リハビリ 200床
	医療法人社団東光会 八王子山王病院	東京都八王子市中野山王二丁目 15番16号	一般 157床
	医療法人社団東光会 戸田中央総合健康管理センター	埼玉県戸田市上戸田二丁目 32番20号	無床
診療所	医療法人社団東光会 戸田中央腎クリニック	埼玉県戸田市本町四丁目13番20号	無床
	医療法人社団東光会在宅専門診療所 戸田中央トータルケアクリニック	埼玉県戸田市本町一丁目24番7号	無床
	医療法人社団東光会 戸田中央病理診断科クリニック	埼玉県戸田市本町一丁目14番1号3階	無床

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
介護老人 保健施設	医療法人社団東光会	千葉県船橋市高野台五丁目741-6	入所定員 120名
	介護老人保健施設船橋ケアセンター		通所定員 50名
	医療法人社団東光会	埼玉県蕨市北町五丁目13番6号	入所定員 150名
	介護老人保健施設グリーンビレッジ蕨		通所定員 49名

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
医療法人社団東光会 訪問看護ステーション上戸田	埼玉県戸田市本町一丁目9番8号	
医療法人社団東光会 訪問看護ステーションひばり	埼玉県所沢市東所沢一丁目11番地6 イーストハイツ102号室	
医療法人社団東光会 茂原訪問看護ステーション	千葉県茂原市下永吉字川田 796番地	
医療法人社団東光会 北総白井訪問看護ステーション	千葉県白井市根331-2	
医療法人社団東光会 居宅介護支援事業所上戸田	埼玉県戸田市本町1丁目19番3号 戸田中央総合病院内	
医療法人社団東光会 訪問看護ステーション芝久保	東京都西東京市南町六丁目 10番13号	
医療法人社団東光会 病児保育室ひまわり	埼玉県戸田市本町1丁目19番3号 戸田中央総合病院内	
医療法人社団東光会 超重症心身障害児短期入所	埼玉県戸田市本町1丁目19番3号 戸田中央総合病院内	
医療法人社団東光会 戸田中央看護専門学校	埼玉県戸田市本町一丁目8番16号	

(3) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和 4 年 4 月 2 7 日	役員退職金支給の件
令和 4 年 6 月 2 9 日	令和3年度決算の承認及び過剰金処理
〃	役員報酬限度額設定の件
〃	役員の退任及び選任の件
令和 4 年 7 月 1 日	賞与借入の件
令和 4 年 7 月 2 7 日	役員の退任及び選任の件
令和 4 年 8 月 2 2 日	株式会社埼玉りそな銀行との当座貸越契約における貸越極度金額 の変更及び同契約にかかる借入金の最高限度額の承認について
令和 4 年 8 月 2 4 日	戸田中央病理診断科クリニック開設の件
〃	事業計画及び予算の設定の件
〃	管理者及び理事選任の件
〃	定款の一部変更に関する件
令和 4 年 9 月 2 1 日	役員の退任及び選任の件
令和 4 年 1 2 月 1 日	賞与借入の件
令和 5 年 3 月 2 9 日	令和5年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和5年度の借入金額の最高限度額の決定

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	16,365,241	I 流 動 負 債	9,761,903
現 金 及 び 預 金	7,902,026	買 掛 金	2,725,579
医 業 未 収 金	6,567,676	未 払 金	896,013
産 科 一 時 金	57,735	短 期 借 入 金	3,639,034
自 賠 責 未 収 金	15,205	未 払 法 人 税 等	19,663
カ ー ド 未 収 金	58,450	未 払 消 費 税 等	21,312
薬 品	152,408	預 り 金	4,652
診 療 材 料	90,800	入 院 保 証 金	124,973
給 食 材 料	7,795	仮 受 金	67,010
そ の 他 貯 蔵 品	48,278	従 業 員 預 り 金	213,059
未 収 収 益	1,268,999	賞 与 引 当 金	1,443,846
立 替 金	56,038	短 期 リ ー ス 債 務	606,761
前 払 費 用	42,690	II 固 定 負 債	8,021,425
仮 払 金	107,938	長 期 借 入 金	2,725,951
貸 倒 引 当 金	△ 10,797	長 期 リ ー ス 債 務	821,655
II 固 定 資 産	19,215,160	退 職 給 付 引 当 金	4,473,819
1 有 形 固 定 資 産	13,567,090	負 債 合 計	17,783,328
建 物	7,742,950		
構 築 物	81,873		
医 療 器 械	338,085		
車 両	807		
器 具、備 品	178,535		
一 括 償 却 資 産	173,150		
リ ー ス 資 産	1,388,925		
土 地	3,563,366		
建 物 仮 勘 定	99,400		
2 無 形 固 定 資 産	56,426		
電 話 加 入 権	13,936		
水 道 施 設 金	3,335		
ソ フ ト ウ ェ ア	39,155		
3 そ の 他 の 資 産	5,591,644		
貸 与 型 奨 学 金	140,358		
貸 倒 引 当 金	△ 2,033		
出 資 金	66		
差 入 保 証 金	2,258,678		
敷 金	452,340		
保 険 積 立 金	438,469		
奨 学 金 預 け 金	111,930		
給 付 型 奨 学 金	829,338		
奨 学 引 当 金	△ 273,318		
長 期 前 払 費 用	12,137		
繰 延 消 費 税 等 資 産	0		
繰 延 税 金 資 産	1,623,679		
資 産 合 計	35,580,401		
		純 資 産 の 部	
		I 資 本 剰 余 金	5,535,100
		基 本 剰 余 金	5,510,100
		資 本 剰 余 金	25,000
		II 積 立 金	
		繰 越 利 益 積 立 金	12,261,973
		純 資 産 合 計	17,797,073
		負債・純資産合計	35,580,401

※医療法人整理番号

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		38,892,337
2 事業費用		
(1)事業費	41,754,507	
(2)本部費	0	41,754,507
本来業務事業損失		2,862,170
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		640,493
2 事業費用		770,557
附帯業務事業損失		130,065
事業損失		2,992,234
II 事業外収益		
受取利息	151	
その他の事業外収益	4,656,004	4,656,155
III 事業外費用		
支払利息	37,348	
その他の事業外費用	354,584	391,932
経常利益		1,271,989
IV 特別利益		
固定資産売却益	80	80
V 特別損失		
固定資産除却損	190,398	190,398
税引前当期純利益		1,081,671
法人税・住民税及び事業税		319,599
法人税等調整額		△ 64,818
当期純利益		826,891

様式2

医療法人整理番号

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

財 産 目 録

(2023年3月31日現在)

1. 資 産 額	35,580,401 千円
2. 負 債 額	17,783,328 千円
3. 純 資 産 額	17,797,073 千円

(内 訳)

(単位：千円)

A 流 動 資 産	16,365,241
B 固 定 資 産	19,215,160
C 資 産 合 計 (A+B)	35,580,401
D 負 債 合 計	17,783,328
E 純 資 産 (C-D)	17,797,073

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物(□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町一丁目19番3号

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 東光会

理事長 中村 毅 殿

私たちは、医療法人社団東光会の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2023年6月28日

医療法人社団 東光会

監事 早 川 裕 介

監事 山 手 洋 二

法人名	医療法人社団 東光会
所在地	埼玉県戸田市本町1-19-3

純資産変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資 金)	資本剰余 金	積立金				評価・換算差額等			純資産合計
			別途積 立金	利益剰 余金	繰越利益積 立金	積立金合計	その他有 価証券評 価差額	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
2022年3月31日残高	5,510,100	25,000	0	0	11,435,082	11,435,082	0	0	0	16,970,182
会計年度中の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	826,891	826,891	0	0	0	826,891
会計年度中の変動額合計	0	0	0	0	826,891	826,891	0	0	0	826,891
2023年3月31日残高	5,510,100	25,000	0	0	12,261,973	12,261,973	0	0	0	17,797,073

1. 純資産の変動自事由及び金額の記載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することが出来る。

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町1-19-3

固定資産等明細表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	13,023,376	7,840	4,419	13,026,796	6,895,879	246,349	6,130,917
	建物付属設備	7,351,780	158,736	2,153	7,508,363	5,896,330	238,247	1,612,033
	構築物	661,930	1,127	0	663,057	581,184	14,606	81,873
	医療機械	1,350,046	161,516	13,384	1,498,178	1,160,093	129,497	338,085
	車両	16,315	1,100	8,554	8,861	8,054	293	807
	器具備品	1,497,251	88,020	32,375	1,552,896	1,374,361	57,643	178,535
	一括償却資産	50,631	173,221	0	223,852	50,702	27,127	173,150
	リース資産	2,747,293	450,086	4,142	3,193,238	1,804,312	587,705	1,388,925
	土地	3,563,366	0	0	3,563,366	0	0	3,563,366
	建設仮勘定	0	99,400	0	99,400	0	0	99,400
計		30,261,986	1,141,046	65,026	31,338,006	17,770,915	1,301,468	13,567,090
無形固定資産	電話加入権	13,936	0	0	13,936	0	0	13,936
	水道施設金	12,949	0	0	12,949	9,614	432	3,335
	ソフトウェア	185,677	17,736	4,858	198,556	159,401	11,821	39,155
計		212,562	17,736	4,858	225,440	169,015	12,252	56,426
合計		30,474,547	1,158,782	69,884	31,563,446	17,939,930	1,313,720	13,623,516

法人名 医療法人社団 東光会

所在地 埼玉県戸田市本町1-19-3

引当金明細表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	7,459	10,797	7,459	0	10,797
貸倒引当金 (固定資産)	993	0	△ 1,040	0	2,033
賞与引当金	1,346,294	1,443,846	1,346,294	0	1,443,846
奨学引当金	287,204	401,466	415,352	0	273,318
退職給付引当金	42,744,934	△ 37,871,523	399,592	0	4,473,819

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
2. 「当期減少額」のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

法人名

医療法人社団 東光会

所在地

埼玉県戸田市本町1-19-3

借入金明細表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	3,100,000	0.36273%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	644,755	539,034	0.36273%～ 1.475%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,864,985	2,725,951	0.36273%～ 1.475%	2036/7/31
その他の有利子負債	0	0	-	-
合計	7,609,740	6,364,985	-	-

1. 短期借入金、長期借入金(貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。)

及び金利の負担を伴うその他の負債(以下、「その他の有利子負債」という。)について記載すること。

2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。

3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。

4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。

5. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

医療法第51条第2項該当法人

医療法人番号

法人名 医療法人社団 東光会
所在地 埼玉県戸田市本町1-19-3

有 価 証 券 明 細 表
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【債権】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

法人名	医療法人社団 東光会
所在地	埼玉県戸田市本町1-19-3

事業費用明細表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	本来業務事業費用			附帯業務事業費用	収益業務事業費用	合計
	事業費	本部費	計			
材料費	6,705,493	0	6,705,493	926	0	6,706,419
給与費	24,118,006	0	24,118,006	278,956	0	24,396,962
委託費	2,837,279	0	2,837,279	9,438	0	2,846,717
経費	8,527,893	0	8,527,893	47,073	0	8,574,966
売上原価	0	0	0	0	0	0
その他の事業費用	0	0	0	0	0	0
計	42,188,671	0	42,188,671	336,393	0	42,525,064

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの(売店等)及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品(又は製品)期首たな卸高、当期商品仕入高(又は当期製品製造原価)、商品(又は製品)期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費、及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経理の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

医療法人社団東光会 注記表

1. 重要な会計方針

(ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法

診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法

貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

(イ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物 : 定額法。ただし、2016年4月1日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産 : 定率法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が2018年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

(ウ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に関重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、奨学引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

(エ) 補助金等に関重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(別紙1 参照)

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	3,563,366 千円
建物	5,195,376 千円
建物附属設備	1,145,724 千円
構築物	51,378 千円
合計	9,955,843 千円

担保に係る債務

長期借入金	3,264,985 千円
合計	3,264,985 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

関係事業者なし

7. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項

該当なし

9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

未払リース料 9,915,267 円

独立監査人の監査報告書

令和 5 年 6 月 27 日

医療法人社団 東光会
理事会御中

監査法人アリア
東京都港区
代表社員
業務執行社員 公認会計士

茂木秀隆

監査意見

当監査法人は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人社団東光会の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの令和 4 年会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。当監査法人は、上記の計算書類が、すべての重要な点において厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に従って適切であるかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上